

平成28年度 総合防災対策特別委員会 行政視察報告

- ◇平成28年7月18日～20日
- ◇視察先 岩手県陸前高田市
- ◇参加者 委員長 柏田 公和
副委員長 友石 司
委員 松葉 進一
若杉 盛二
治田 修司
近藤 勝久
富井 寿一
岩切 裕



視察の目的 岩手県陸前高田市

3.11 東日本大震災の被災地である陸前高田市は、日向市に地形も似ていることから、今後想定される南海トラフ地震が発生した際に市として事前にどのような対策が必要なのか、災害時の個人情報取扱い等や震災以降地域防災計画の見直しを図られる中で、従来との方向性の変化や考え方等の変更を含め研修を行った。



陸前高田市の現状・人口・位置

- ・人口 19,949人
- ・世帯数 7,594世帯
- ・面積 232.3km²

太平洋に面した三陸海岸の南寄りに位置する。

三陸海岸南部はリアス式海岸が続き、西の唐桑半島と東の広田半島に挟まれた広田湾の北奥に市中心部のある平野が広がる。

小さな平野であるが、山が海に迫る地形が続く三陸海岸では最大級である。



陸前高田市の施策の取組状況①



平成23年12月に、高田市の創生と活力向上に繋がる「陸前高田市震災復興計画」を策定しました。



平成23年度から30年度までの8年を計画期間として定め、6つのまちづくりの基本方向の第一に「災害に強い安全なまち」を定めました。

取組状況②

市職員（嘱託・臨時職員含む）111人、消防団員51人、行政区長11人、民生委員児童員11人が犠牲となりました。

これほど多くの犠牲者が出た理由としては、明確な退避基準が設けられていなかったことが考えられます。この教訓から学び、津波到達前までに活動を終了し、避難を完了させるために、市職員の「初動対応マニュアル」や消防団員の「地震災害活動マニュアル」等を作成し、公的な役割を持つ人の命が確実に守られるようにします。

※検証報告書より抜粋



取組事例①

今後、市街地や住宅地を津波による浸水から免れるよう、高台やかさ上げ地に整備していきます。また、防潮堤や水門などの海岸保全施設や避難しやすい避難道路（シンボルロード等）を整備するなど、災害に強い安全なまちづくりを目指していきます。

特に、防災機能が麻痺した教訓から、災害対策本部が設置される市庁舎や消防救急活動の拠点となる消防庁舎は、東日本大震災の津波浸水域外の高台を基本とし整備していきます。



取組事例②



陸前高田市の復興を加速する総工費約120億円、全長3kmのベルトコンベアの現場跡視察。

※写真はコンベアが稼働していた時のもので、現在は撤去されています。

東日本大震災で壊滅した岩手県陸前高田市中心部に近い海岸で、岩手県が整備する長さ約2キロの防潮堤がほぼ完成している。高さは12.5メートルで震災前より7メートル高いそうです。



陸前高田市

東日本大震災検証報告の説明を受けて

各委員の意見として①

- ・津波が発生したら何もせずに逃げる。とにかく逃げることを最優先すべき。
- ・震災後の復興事業に関して、国と行政と市民の間に温度差があるのではないか。
- ・市街地の再整備に関し、相続登記等の権利関係の整備が課題。
- ・避難タワーの建設には、否定的な意見が多いという説明は驚きだ。

陸前高田市

東日本大震災検証報告の説明を受けて

各委員の意見として②

- ・ 尊い命を守るために、しっかりとした防災計画の下、市民一人ひとりが認識を新たにして取り組むと同時に指導の強化も必要だ。
- ・ 避難するタイミングを、日頃の防災訓練等で意識付しないと、自分で自分の命は守れない。

陸前高田市

東日本大震災検証報告の説明を受けて

各委員の意見として③

- 「想定外」ということ。行政の「想定」が結果的に被害を大きくした。防災の基本原則は、決して「想定」に頼ることなく、一人ひとりが、自らの命を守る行動をとることだ。
- 「防災マニュアル」はわかりやすくまとめられており、「避難=命を守る行動」と常に心構えしていた。しかし、ここまでしても、5年経過すれば少なからず防災に対する意識は薄れつつあるという言葉には衝撃を受けた。

まとめとして

津波が来ない、来ても高さが低いという過去の事例の教訓が災いしたことを考えると、「災害に想定はなし」という感覚を、自主防災訓練等で意識づけできるかが大きな課題と感じた。

被災した市街地が、全面嵩上げで新しい区画で整備されているが、被災した住民が戻ってくるのだろうか。

「戻るにも多額のお金が必要となれば、住民にはそんな体力は無い」という言葉が印象に残った。